

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)			実施計画記載頁	166
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、学習支援をはじめ様々な活動を実施することにより、地域の教育力の向上を図る市町村の取組を支援する。		230千人 ボランティア参加者延べ数			→	250千人
実施主体	県、市町村	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2476】	ボランティア等研修会の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	34,203	33,093	51,495	38,239	41,100	51,190	各省計上	○H29年度: 20市町村212校(72地域学校協働本部)において、事業が実施された。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施した。 ○H30年度: 21市町村231校(73地域学校協働本部)において、事業が実施する。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学校支援ボランティア参加延べ数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		192千人	228千人	247千人	212千人	196千人	230千人	85.2%	41,100	概ね順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。						①県主催の研修会等を4回実施し、事業関係者の資質向上を図った他、地域連携担当教職員を対象とした研修会を実施し、地域コーディネーターとの連携強化を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
- ・地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校と地域の連携体制の構築などに課題があり、地域コミュニティの希薄化が解消されない。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業未実施市町村ごとに子ども達への地域住民活動の状況把握を行い、事業周知に反映させる必要がある。
- ・事業に携わる関係者等の研修会の充実を図り、事業課題に対応できるような関係者の質の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。
- ・地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。
- ・県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。